

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享 TEL (042) 581-1707
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,709	4.2	8,024	△26.9	12,584	△8.1	8,428	△2.3
19年3月期	92,842	—	10,976	—	13,693	—	8,624	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	46.33	44.91	17.0	12.8	8.3
19年3月期	48.66	45.94	21.6	14.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 19年3月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、18年3月期の業績が平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間のため、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	97,489	53,048	54.4	282.67
19年3月期	99,127	45,920	46.3	253.21

(参考) 自己資本 20年3月期 53,048百万円 19年3月期 45,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,947	△13,261	△2,069	22,262
19年3月期	14,142	△8,238	△1,624	23,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	5.00	5.00	906	10.3	2.2
20年3月期	5.00	5.00	10.00	1,844	21.6	3.7
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		30.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、配当金総額については種類株式に係る配当が含まれております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	46,000	△3.6	3,200	△11.6	4,200	△47.9	2,600	△49.8	13.85
通 期	98,000	1.3	8,000	△0.3	10,000	△20.5	6,200	△26.4	33.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数

（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 187,952,054株 19年3月期 161,599,113株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 284,059株 19年3月期 244,261株

（種類株式）

期末発行済株式数 20年3月期 一株 19年3月期 20,000,000株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	94,794	4.2	6,732	△29.5	9,545	△6.5	5,597	△6.4
19年3月期	90,992	59.7	9,546	169.1	10,204	116.9	5,982	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	30.77	29.82
19年3月期	33.76	31.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	86,951	50,991	58.6	271.71
19年3月期	89,890	44,795	49.8	247.00

（参考） 自己資本 20年3月期 50,991百万円 19年3月期 44,795百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
甲種種類株式				
19 年 3 月期	—	5.00	5.00	100
20 年 3 月期	5.00	—	5.00	100

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題をきっかけとする金融・資本市場の動揺が世界的に波及する中で、年央までは国内経済も輸出を中心として底固さを保っていました。しかし、米国市場の変調や高止まりする原油価格、年明けから続くドル安・円高が外需依存の強い日本企業の業績懸念材料となり、国内での株安が加速する状況になっています。

このような状況下、当社は、携帯電話市場での順調な需要拡大と、デジタル家電市場の好調さに支えられて、大幅な数量の増加により、売上高は前年を上回る実績を達成することができました。しかしながら、応用製品から振動子へのシフトや全体的な数量の伸びに伴い平均販売価格が低下したこと、原油高等に起因する原材料価格の高騰の影響もあり製品のコストダウンが当初計画より遅れたこと、堅調な市場動向をふまえ、工場建物や生産設備を増強するなど将来の需給への対応のため生産体制の強化を図っており、費用等の負担が増加していることなどから営業利益は前年を下回る結果となりました。

また、特別目的会社を活用した不動産流動化スキームの解消に伴い、匿名組合契約に基づく利益分配（営業外収益35億円）が発生しましたが、円高による為替変動の影響を受け、経常利益、当期純利益につきましても、前年を下回る結果となりました。

当社が平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、2年半が経過いたしました。この間、両社の様々なノウハウについてシナジー効果を追求するとともに、研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

当連結会計年度には、増産に伴う安定供給体制構築のため、タイの生産子会社の工場建物を増築し、生産設備の増強を図るとともに、中国（無錫市）の生産子会社へも生産体制の強化を図っており、国内の生産設備の増強を含めると、総事業費120億円を超える投資を行いました。

新商品開発の面では引き続き技術開発のスピードアップを図り、「カーナビゲーション向け高精度ジャイロセンサ」や「デジタルスチルカメラの高画質化に貢献する新構造光学ローパスフィルタ」、「高精度・低消費電流リアルタイムクロックモジュール」等の新商品発表につなげております。その他にも、調達や物流、管理費の削減に努め、原価低減に取り組んでまいりました。

以上の成果として、当連結会計年度の売上高は967億9百万円（前期比4.2%増）、営業利益は80億2千4百万円（前期比29億5千2百万円減少）、経常利益は125億8千4百万円（前期比11億8百万円減少）、当期純利益は84億2千8百万円（前期比1億9千6百万円減少）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境につきましては、米景気の後退懸念が一段と高まる中で、景気のけん引役である日米欧の実態経済への影響が不安視される状況にあります。中国、インドといった新興国ではなお高い成長率を維持すると見られているものの、不安定な為替相場や原材料の高騰、原油相場の一段高などによる景況感の悪化により世界的景気の減速感の強まりも予想され、日本経済も踊り場状態が続くとの観測も出る中、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

水晶デバイス業界におきましても、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、デジタル機器の拡大に伴う水晶デバイス需要量の増加、それら水晶デバイス搭載機器の多機能化による使用個数の増加などの要因もあり、受注数量増が見込まれることから、継続した設備投資を行ってまいります。しかしながら平均販売価格の低下も見込まれており、業績面の大幅な好転は難しいものと思われまます。

統合による効果を、生産、開発、販売の各方面において着実に発揮し、成長戦略の確立、経営効率化促進、新たな企業文化の確立といった経営施策をより一層強力に進めてまいります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高980億円、営業利益80億円、経常利益100億円、当期純利益62億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは139億4千7百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費及び、利息及び配当金の受取額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132億6千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億6千9百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ16億8千9百万円減少し、222億6千2百万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	36.6	46.3	54.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	191.6	156.4	66.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	1.1	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	47.3	44.0

(注) 平成18年3月期の連結会計年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。よって、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載をしておりません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオについてはキャッシュ・フロー及び利払いを6か月間の業績にて算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

なお当期の配当は中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円といたしました。次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.epsontoyocom.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	11,959		12,269	
2 受取手形及び売掛金	16,577		16,421	
3 有価証券	11,992		9,992	
4 棚卸資産	6,650		7,349	
5 繰延税金資産	1,831		1,525	
6 その他	4,717		3,664	
流動資産計	53,728		51,224	
貸倒引当金	—		△0	
流動資産合計	53,728	54.2	51,223	52.5
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	11,870		13,819	
2 機械装置及び運搬具	17,929		18,521	
3 工具・器具及び備品	2,346		1,195	
4 土地	8,483		8,269	
5 建設仮勘定	1,402		2,569	
有形固定資産合計	42,032	42.4	44,375	45.5
(2)無形固定資産	443	0.4	350	0.4
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,634		1,198	
2 繰延税金資産	1,006		—	
3 その他	335		341	
投資その他の資産計	2,976		1,539	
貸倒引当金	△54		—	
投資その他の資産合計	2,922	3.0	1,539	1.6
固定資産合計	45,398	45.8	46,266	47.5
資産合計	99,127	100.0	97,489	100.0

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	9,559		8,748	
2 短期借入金	4,434		14,314	
3 未払法人税等	155		2,077	
4 未払金	6,910		6,897	
5 賞与引当金	1,412		1,635	
6 その他	1,004		1,206	
流動負債合計	23,476	23.7	34,880	35.8
II 固定負債				
1 新株予約権付社債	2,700		—	
2 長期借入金	10,547		—	
3 退職給付引当金	7,825		1,419	
4 負ののれん	8,219		5,870	
5 その他	437		2,269	
固定負債合計	29,730	30.0	9,560	9.8
負債合計	53,206	53.7	44,441	45.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	10,913		12,266	
2 資本剰余金	18,718		20,065	
3 利益剰余金	16,201		22,788	
4 自己株式	△128		△160	
株主資本合計	45,704	46.1	54,960	56.4
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	103		△154	
2 繰延ヘッジ損益	—		△0	
3 為替換算調整勘定	112		△1,757	
評価・換算差額等合計	215	0.2	△1,912	△2.0
純資産合計	45,920	46.3	53,048	54.4
負債純資産合計	99,127	100.0	97,489	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	92,842	100.0	96,709	100.0
II 売上原価	70,518	76.0	75,859	78.4
売上総利益	22,324	24.0	20,849	21.6
III 販売費及び一般管理費	11,347	12.2	12,825	13.3
営業利益	10,976	11.8	8,024	8.3
IV 営業外収益				
1 受取利息	79		103	
2 受取配当金	227		3,574	
3 負ののれん償却額	2,348		2,348	
4 その他	588	3.5	286	6.5
合計	3,244		6,313	
V 営業外費用				
1 支払利息	303		312	
2 為替差損	—		1,365	
3 その他	223	0.6	74	1.8
合計	527		1,752	
経常利益	13,693	14.7	12,584	13.0
VI 特別利益				
1 退職給付制度移行時利益	—		376	
2 固定資産売却益	25		10	
3 子会社清算益	31	0.1	—	0.4
合計	57		387	
VII 特別損失				
1 テナント退去補償費用	—		311	
2 固定資産除却損	197		167	
3 減損損失	—		30	
4 企業年金基金再編費用	445		—	
5 固定資産売却損	35	0.7	—	0.5
合計	678		508	
税金等調整前当期純利益	13,072	14.1	12,463	12.9
法人税、住民税及び事業税	148		2,168	
法人税等調整額	4,299	4.8	1,867	4.2
合計	4,448		4,035	
当期純利益	8,624	9.3	8,428	8.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,560	17,371	7,576	△94	34,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,353	1,346			2,700
当期純利益			8,624		8,624
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,353	1,346	8,624	△34	11,289
平成19年3月31日残高	10,913	18,718	16,201	△128	45,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	294	△700	△406	34,008
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,700
当期純利益				8,624
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△191	812	621	621
連結会計年度中の変動額合計	△191	812	621	11,911
平成19年3月31日残高	103	112	215	45,920

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,913	18,718	16,201	△128	45,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,353	1,346			2,700
剰余金の配当			△1,813		△1,813
当期純利益			8,428		8,428
自己株式の取得				△31	△31
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,353	1,346	6,587	△31	9,256
平成20年3月31日残高	12,266	20,065	22,788	△160	54,960

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	103	—	112	215	45,920
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,700
剰余金の配当					△1,813
当期純利益					8,428
自己株式の取得					△31
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高					△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△257	△0	△1,870	△2,128	△2,128
連結会計年度中の変動額合計	△257	△0	△1,870	△2,128	7,127
平成20年3月31日残高	△154	△0	△1,757	△1,912	53,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	13,072	12,463
2 減価償却費	6,594	7,928
3 減損損失	—	30
4 のれん償却額	△2,304	△2,304
5 賞与引当金の増減額	1,408	231
6 退職給付引当金の増減額	△575	△2,867
7 受取利息及び配当金	△306	△3,678
8 支払利息	303	312
9 退職給付制度移行時利益	—	△376
10 固定資産売却益	△25	△10
11 子会社清算益	△31	—
12 テナント退去補償費用	—	311
13 固定資産売却除却損	232	167
14 企業年金基金再編費用	445	—
15 売上債権の増減額	△41	△395
16 棚卸資産の増減額	△73	△865
17 仕入債務の増減額	△2,967	△566
18 その他	△692	△323
小計	15,038	10,056
19 利息及び配当金の受取額	61	4,709
20 利息の支払額	△299	△316
21 企業年金基金再編費用の支払額	△445	—
22 テナント退去補償費用の支払額	—	△311
23 法人税等の支払額又は還付額	△211	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,142	13,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	121	—
2 有価証券の償還による収入	2,000	—
3 有形固定資産の取得による支出	△9,681	△13,460
4 営業譲受に伴う支出	△940	—
5 有形固定資産の売却による収入	261	23
6 出資金返還による収入	—	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,238	△13,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	954	3,111
2 長期借入金の返済による支出	△2,544	△3,336
3 自己株式の取得による支出	△34	△31
4 配当金の支払額	—	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△2,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△305
V 現金及び現金同等物の増減額	4,372	△1,689
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,579	23,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,952	22,262

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD.

EPSON TOYOCOM(WUXI) CO., LTD.

PT. EPSON TOYOCOM INDONESIA

EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった東通水晶株式会社は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円減少しております。

②無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

⑤リスク管理

為替予約契約及び金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

これにより、利益剰余金が27百万円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度末において区分掲記しておりました「繰延税金資産」（当連結会計年度末94百万円）は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。

前連結会計年度末において区分掲記しておりました「長期借入金」（当連結会計年度末40百万円）は金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 79,282百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 83,121百万円
2	偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 50百万円	2	偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 49百万円
3	輸出為替手形割引高 2百万円	3	輸出為替手形割引高 1百万円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 103百万円		—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	155,246,174	6,352,939	—	161,599,113
甲種種類株式（株）	20,000,000	—	—	20,000,000
計	175,246,174	6,352,939	—	181,599,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,352,939株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	203,574	40,687	—	244,261

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	利益 剰余金	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,599,113	26,352,941	—	187,952,054
甲種種類株式（株）	20,000,000	—	20,000,000	—
計	181,599,113	26,352,941	20,000,000	187,952,054

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

甲種種類株式の取得請求権の行使による新株の発行による増加 20,000,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,352,941株

甲種種類株式

取得請求権の行使により取得した自己株式の消却による減少 20,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,261	39,798	—	284,059
甲種種類株式（株）	—	20,000,000	20,000,000	—
計	244,261	20,039,798	20,000,000	284,059

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 39,798株

甲種種類株式

取得請求権の行使による当該株式の取得による増加 20,000,000株

取得請求権の行使により取得した当該株式を消却したことによる減少 20,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式 甲種種類株式	906百万円	5円	平成19年 9月30日	平成19年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	938百万円	利益 剰余金	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,959百万円	現金及び預金	12,269百万円
有価証券	11,992 "	有価証券	9,992 "
現金及び現金同等物	23,952百万円	現金及び現金同等物	22,262百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,754	—	88	92,842	—	92,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,803	450	27,588	35,843	(35,843)	—
計	100,558	450	27,677	128,686	(35,843)	92,842
営業費用	90,837	337	26,744	117,918	(36,052)	81,866
営業利益	9,720	113	933	10,767	209	10,976
II 資 産	65,731	1,733	19,375	86,840	12,286	99,127

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,626	—	82	96,709	—	96,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,232	424	34,665	45,322	(45,322)	—
計	106,858	424	34,748	142,031	(45,322)	96,709
営業費用	100,049	327	33,700	134,077	(45,392)	88,684
営業利益	6,809	96	1,048	7,954	69	8,024
II 資 産	64,140	1,368	23,257	88,766	8,722	97,489

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア等	計
I 海外売上高	7,210	7,842	43,272	58,326
II 連結売上高				92,842
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	8.4%	46.6%	62.8%

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア等	計
I 海外売上高	6,232	6,973	48,763	61,970
II 連結売上高				96,709
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.4%	7.2%	50.5%	64.1%

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	30	389	419	21	22	293	337
減価償却 累計額 相当額	16	241	258	0	9	215	225
期末残高 相当額	13	147	161	20	12	78	111
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		79		1 年 以 内		60
	1 年 超		81		1 年 超		51
	合 計		161		合 計		111
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			130	支 払 リ ー ス 料			74
減 価 償 却 費 相 当 額			130	減 価 償 却 費 相 当 額			74
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 以 内		373		1 年 以 内		1
	1 年 超		1,445		1 年 超		—
	合 計		1,819		合 計		1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高く、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。 なお、退職一時金制度については、平成19年4月に確定拠出企業年金制度に移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 主として3.0%</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 主として3.2%</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.21円	1株当たり純資産額	282.67円
1株当たり当期純利益	48.66円	1株当たり当期純利益	46.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,624百万円	8,428百万円
普通株式に係る当期純利益	8,624百万円	8,428百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	157,236,676株	163,707,780株
甲種種類株式の期中平均株式数	20,000,000株	18,196,721株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	－百万円	－百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	(額面金額2,700百万円) 6,352,941株	5,780,135株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	8,798		9,450	
2 受取手形	1,054		690	
3 売掛金	15,249		15,473	
4 有価証券	11,992		9,992	
5 製品	1,498		2,251	
6 原材料	1,501		1,747	
7 仕掛品	2,303		1,975	
8 貯蔵品	134		148	
9 繰延税金資産	1,620		1,348	
10 未収消費税等	1,825		1,934	
11 未収入金	6,428		3,210	
12 関係会社短期貸付金	1,392		2,062	
13 その他	164		184	
流動資産計	53,963		50,468	
貸倒引当金	—		△0	
流動資産合計	53,963	60.0	50,468	58.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	9,082		8,732	
2 機械及び装置	9,449		8,994	
3 車両及び運搬具	2		2	
4 工具・器具及び備品	1,007		976	
5 土地	1,172		1,172	
6 建設仮勘定	473		854	
有形固定資産合計	21,188	23.6	20,732	23.9
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権	22		22	
2 借地権	55		55	
3 商標権	15		13	
4 ソフトウェア	62		76	
無形固定資産合計	155	0.2	168	0.2
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,627		1,194	
2 関係会社株式	5,201		7,615	
3 関係会社出資金	1,074		1,074	
4 長期貸付金	3		1	
5 関係会社長期貸付金	1,251		2,000	
6 繰延税金資産	4,706		3,441	
7 長期前払費用	0		2	
8 その他	771		251	
投資その他の資産計	14,636		15,582	
貸倒引当金	△54		—	
投資その他の資産合計	14,581	16.2	15,582	17.9
固定資産合計	35,926	40.0	36,483	42.0
資産合計	89,890	100.0	86,951	100.0

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形	763		37	
2 買掛金	11,282		12,131	
3 短期借入金	3,200		10,400	
4 未払金	6,989		6,444	
5 未払費用	547		627	
6 未払法人税等	141		2,073	
7 前受金	19		18	
8 預り金	105		100	
9 設備支払手形	4		40	
10 賞与引当金	1,163		1,385	
11 その他	—		0	
流動負債合計	24,217	27.0	33,260	38.3
II 固定負債				
1 新株予約権付社債	2,700		—	
2 長期借入金	10,400		—	
3 長期未払金	—		1,378	
4 退職給付引当金	7,730		1,320	
5 預り敷金・保証金	46		—	
6 その他	—		0	
固定負債合計	20,876	23.2	2,700	3.1
負債合計	45,094	50.2	35,960	41.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	10,913	12.1	12,266	14.1
2 資本剰余金				
資本準備金	15,611		16,958	
資本剰余金合計	15,611	17.3	16,958	19.5
3 利益剰余金				
(1)利益準備金	1,011		1,011	
(2)その他利益剰余金				
別途積立金	10,260		10,260	
繰越利益剰余金	6,437		10,221	
利益剰余金合計	17,709	19.7	21,493	24.7
4 自己株式	△128	△0.1	△160	△0.2
株主資本合計	44,105	49.0	50,557	58.1
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	689		433	
2 繰延ヘッジ損益	—		△0	
評価・換算差額等合計	689	0.8	433	0.5
純資産合計	44,795	49.8	50,991	58.6
負債純資産合計	89,890	100.0	86,951	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	90,992	100.0	94,794	100.0
II 売上原価	71,290	78.3	76,724	80.9
売上総利益	19,701	21.7	18,070	19.1
III 販売費及び一般管理費	10,155	11.2	11,337	12.0
営業利益	9,546	10.5	6,732	7.1
IV 営業外収益				
1 受取利息	140		215	
2 受取配当金	262		3,610	
3 為替差益	174		—	
4 その他	456	1.1	267	4.3
V 営業外費用				
1 支払利息	251		202	
2 為替差損	—		998	
3 その他	123	0.4	79	1.3
経常利益	10,204	11.2	9,545	10.1
VI 特別利益				
1 退職給付制度移行時利益	—		376	
2 子会社清算益	452		—	
3 固定資産売却益	6	0.5	—	0.4
VII 特別損失				
1 テナント退去補償費用	—		311	
2 固定資産除却損	187		134	
3 減損損失	—		30	
4 企業年金基金再編費用	445		—	
5 固定資産売却損	27	0.7	—	0.5
税引前当期純利益	10,003	11.0	9,446	10.0
法人税、住民税及び事業税	52		2,137	
法人税等調整額	3,968	4.4	1,712	4.1
当期純利益	5,982	6.6	5,597	5.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	9,560	14,264	14,264	1,011	10,260	454	11,726
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,353	1,346	1,346				
当期純利益						5,982	5,982
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	1,353	1,346	1,346	—	—	5,982	5,982
平成19年3月31日残高	10,913	15,611	15,611	1,011	10,260	6,437	17,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△94	35,457	880	880	36,337
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,700			2,700
当期純利益		5,982			5,982
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△190	△190	△190
事業年度中の変動額合計	△34	8,648	△190	△190	8,457
平成19年3月31日残高	△128	44,105	689	689	44,795

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	10,913	15,611	15,611	1,011	10,260	6,437	17,709
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,353	1,346	1,346				
剰余金の配当						△1,813	△1,813
当期純利益						5,597	5,597
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	1,353	1,346	1,346	—	—	3,783	3,783
平成20年3月31日残高	12,266	16,958	16,958	1,011	10,260	10,221	21,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△128	44,105	689	—	689	44,795
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,700				2,700
剰余金の配当		△1,813				△1,813
当期純利益		5,597				5,597
自己株式の取得	△31	△31				△31
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△256	△0	△256	△256
事業年度中の変動額合計	△31	6,452	△256	△0	△256	6,195
平成20年3月31日残高	△160	50,557	433	△0	433	50,991

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による低価法

原材料、貯蔵品……………総平均法又は移動平均法による低価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ198百万円減少しております。

(2)無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

- (3)退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌期から損益処理することとしております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の変動金利

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(5)リスク管理

為替予約契約及び金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,661百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,809百万円
2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. 1,345百万円 (230百万円、303百万パーツ)	2 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. 1,060百万円 (333百万パーツ) EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. 727百万円 (1百万ドル、18百万マレーシアリングギット)
(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 50百万円	(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 49百万円
3 輸出為替手形割引高 2百万円	3 輸出為替手形割引高 1百万円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま す。 受取手形 103百万円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	203,574	40,687	—	244,261

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,687株

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	244,261	39,798	—	284,059
甲種種類株式（株）	—	20,000,000	20,000,000	—
計	244,261	20,039,798	20,000,000	284,059

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 39,798株

甲種種類株式

取得請求権の行使による当該株式の取得による増加 20,000,000株

取得請求権の行使により取得した当該株式を消却したことによる減少 20,000,000株

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合 計	建物及び 構築物
取得価額 相当額	24	256	281	21
減価償却 累計額 相当額	14	145	159	0
期末残高 相当額	10	111	121	20
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内			60	1 年 以 内
1 年 超			61	1 年 超
合 計			121	合 計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料			101	支 払 リ ー ス 料
減 価 償 却 費 相 当 額			101	減 価 償 却 費 相 当 額
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料				未経過リース料
1 年 以 内			373	1 年 以 内
1 年 超			1,445	1 年 超
合 計			1,819	合 計
				1